

【 交運労協 ・ 連合「交通・運輸」部門連絡会 】

2023春季生活闘争勝利3.2総決起集会を開催！

交運労協は、3月2日、18時より田町交通ビル6階ホールにおいて、176名参加のもと、連合「交通・運輸」部門連絡会との共催で、「2023春季生活闘争勝利3.2総決起集会」を開催した。（※以下、春季生活闘争は春闘と表記）

集会は、福田英樹幹事（連合交通運輸部門連絡会事務局長）の開会挨拶で始まり、集会議長に難波淳介副議長（交運労協労働条件委員長）を選出し、議事を進行した。

主催者を代表して住野敏彦議長は、「コロナ禍で見合わせてきたが、4年ぶりに集会を開催することができた。交通運輸・観光サービス産業を取り巻く状況は、移動制限の解除や全国旅行支援の実施、さらには水際対策の緩和等によって、人流は徐々に回復しているが、燃油費をはじめとするエネルギー価格の高騰をはじめ、食料品などの物価上昇を受け、私たちの生活は厳しさを増している。そして、長引くコロナ禍による将来不安から多くの仲間が職場を去り、現場は人材不足が続いている。今、需要が戻りつつも、供給に追いつかず、『需要と供給のミスマッチ』が生じている。一方、物流業界においても慢性的な人材不足により、『2024年問題

（物流クライシス）』が危惧されている。これらの状況を踏まえ、私たち交運労協は、持続可能な交通運輸・観光サービス産業の実現に向けて、組合員が誇りを持てる労働環境を構築しなければならない。そのためにも、要求項目として掲げた6つの視点を基軸とし、コロナ禍からの再生の一步として、今次春闘を全力で取り組んでいく」と挨拶した。

続いて、清水秀行連合事務局長は、「コロナ禍の厳しい状況に、昨今の原油価格高騰が加わることで、組合員の雇用と労働条件、そして生活にも大きな影響が出ている。この現状に終止符を打ち、明るい未来を切り拓くことができるのか、あるいは賃金を置き去りにして物価のみが上昇し、経済や社会が立ち行かなくなるのか、2023春闘は日本の未来を左右する分水嶺と言っても過言ではない。交渉の最前線に立つ組合役員は不安だと思うが、闘い抜かなければ、日本の明るい未来は決して見えてこない。働く者の代表、労働組合の使命として責任を持ち、連合700万人の組合員とともに、最後の最後まで闘い抜くことを誓い合いたい」と述べた。



司会：福田幹事



集会議長：難波副議長



住野議長



清水連合事務局長



慶島事務局長

次に、難波集会議長から、交運労協三役の紹介がなされた後、慶島讓治事務局長が、「2023春闘および当面する政策課題」について、基調報告を行なった。

その後、4つの構成組織の代表者から、それぞれ決意表明が行なわれた。

【運輸労連：大原猛書記次長】

世間では賃上げムードが高まっているように感じるが、社会構造の川下にあるトラック運輸産業は格差是正の観点から、それ以上の賃上げをしなければならず、価格転嫁・適正運賃収受を、これまで以上に荷主企業に求めていかなければならない。「自分たちさえ良ければいい」という考えは、持続可能な社会、持続可能な物流の実現において、今後は通用しないということを強く発信していく。コロナ禍という非常に難しい経済活動の中ではあるものの、長時間労働に頼らない賃金制度の確立・改善がこれまで以上に重要と位置づけ、春闘の原資を勝ち取る決意である。運輸労連は、1月26日に開催した第61回中央委員会で2023春闘方針を決定した。賃上げは「格差是正分」と、今春闘より新たに設けた「物価上昇分」を加えた13,700円中心とし、一時金は、年間120万円以上とした。また、労働諸条件について、「賃金制度の確立・改善」「65歳までの定年延長の確立と労働諸条件の改善」「総労働時間の短縮と改善基準告示および労働基準法改正への対応」「退職金制度の確立と充実」など、トラック運輸産業に働く仲間の生活の安定と労働環境改善の要求を掲げて闘うことを確認した。まさに、時代の転換点となる2023春闘とすべく、運輸労連の総力を挙げ、闘い抜く。



【サービス連合：石川聡一郎事務局長】



サービス連合は、21世紀の基幹産業として魅力ある産業の実現を目指し、中期的な賃金目標「35歳年収550万円」の実現に向けて歩みを進めてきた。しかし、コロナにより、私たちの産業はこれまでに経験したことがない大きな打撃を受け、過去3回の春闘は雇用を守ることを最優先に取り組んできた。定昇の凍結や一時金の不支給・大幅減額、また、月例給のカットを行った加盟組合もあり、苦渋の決断を強いられる交渉となった。2023春闘では、全ての労働者の雇用を守り、労働条件の向上に最大限に取り組む方針を掲げ、その上で、再び中期的な賃金目標の実現を目指すこととし、一時金と合わせた年収水準の回復、向上に取り組んでいる。全ての組合が賃金カーブを維持した上で、1%以上の実質的な賃金改善を目指すこととしているが、1%以上の「以上」に強い意味を込めて、可能な組合は積極的にそれ以上の賃金改善に取り組む。そして、現時点で、ほぼすべて組合が、1%を上回る要求を行っている。また、休日数の増加や年休の取得促進などの要求も目立っている。いずれも産業、企業の将来を見据え、人への投資の重要性と、働きやすい労働環境の構築に資する取り組みである。2023春闘は労働組合としての役割の重要性が、これまで以上に求められる。今後の継続的な賃金水準、労働条件の向上にむけ、適切に価格転嫁を行い、その利益を労働者に最大限分配するという好循環を生み出し、継続的に人への投資を行なうことが必要である。産業の明るい未来を自らの手で切り拓いていくために、2023春闘を大きな転換点とし、サービス連合は闘い抜く。

【自治労・都市交評：佐田悟副議長】

2023 春闘で自治労は、「あなたの声ではじまる春闘」をスローガンに、「公共サービスにもっと投資を！」キャンペーンとの相乗効果を発揮すべく、組合員が主役の闘いを進めている。公共サービスの縮小、担い手の減少は地域の崩壊に繋がることは明らかであることから、都市交評は都市圏特有の課題や職場の課題を洗い出し、「暮らしをささえる地域公共交通確立キャンペーン」を展開することで、重要な社会インフラとの認識を、すべてのステークホルダーに広く周知するとともに、採算にこだわり、なりふり構わず推進してきた「官から民へ」の夢物語に終止符を打ち、当たり前の人流・物流の大切さ、とりわけ公共交通の最後の砦が公営交通との自負の下、2023 春闘に参加する。加えて、公営交通は各都市の議会の動向が事業を大きく左右することから、先ずは来る「統一地方選挙」で、交通に理解ある議員を一人でも多く輩出することに全力で取り組み、ヤマ場を迎える民間春闘の勝利を掴むモメンタムを背景に、夏の人事院勧告対策を進め、秋の確定交渉に繋がる布石を打つため、運動強化に努めていく。



【全自交労連：本田有書記次長】

タクシー業界はコロナ禍の3年間で約2割もの仲間を失った。何度も転職を考え、また、勧められた。モチベーションは失われ、雇用と生活、感染リスクという目の前にある不安、そして将来への不安をただ漠然と抱えた。毎日、職場を去っていく仲間を横目に、公共交通として地域住民の移動の足であるという自負だけがハンドルを握り続ける力だった。全自交労連は今後も組合員が安心して働き続けられるよう、また、やむを得ず職場から離れざるを得なかった人が、再び仲間として戻ってこられるようになるための春闘方針を確立した。他産業との賃金格差是正に向け、月例賃金で7%以上の賃上げを求める。また、65歳以上での定年制と定年後再雇用者の待遇改善を果たして同一労働・同一賃金を実現する。さらに、若者や女性にとっても魅力ある職業とする取り組みを事業者を求める。将来への夢や希望の持てる産業にする転換期が、2023 春闘である。今、全国的に広がる運賃改定は、労働条件の改善により要員不足を解消することで、良質な輸送サービスを安定的に供給するという、利用者との約束の上で行われるものだ。この増収分を適切な賃上げに結び付け、賃率引下げなどという利用者への裏切り行為、社会悪は決して認めない。タクシーが、これからも地域で愛される存在であり続けるため、全自交労連は最後の最後まで諦めず闘い続ける。



内藤副議長

以上、4名からの決意表明後、蒔田純司事務局次長が集会宣言（案）を読み上げ、満場一致で採択された後、内藤晃副議長が閉会挨拶を行い、最後に住野議長の「団結ガンバロー」をもって、集会は盛会裡に終了した。

以上

【別紙：集会宣言】

